

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	9,590,705	10,710,819	実質収支比率	3.8	5.0				
市町村名	八丈町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	9,316,573	9,515,359	経常収支比率	77.6	75.5	( 1 )	( 82.7 )	( 80.4 )		
					首都	×	歳入歳出差引	274,132	1,195,460	標準財政規模	3,467,035	3,534,614					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	143,599	1,019,914	財政力指数	0.30	0.31					
					中部	×	実質収支	130,533	175,546	公債費負担比率	14.4	15.1					
人口	22年国調(人)	8,231	産業構造 ( 5 )		過疎	×	単年度収支	-45,013	288	健全化判断比率							
	17年国調(人)	8,837			山振	×	積立金	38,000	100,000	実質赤字比率	-	-					
	増減率 (%)	-6.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 ( 7 )	25.03.31(人)	8,055	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	9.5	9.9	資金不足比率 ( 4 )	90.2	54.2	
	うち日本人(人)	7,951		第1次	720	840	指数表選定		実質単年度収支	-7,013	100,288	将来負担比率					
	24.03.31(人)	8,082	第2次	17.0	19.0	基準財政収入額	927,046	929,990	基準財政需要額	2,993,974	3,057,337	標準税収入額等	1,188,749				1,188,564
	うち日本人(人)	8,082		第3次	767	748	經常経費充当一般財源等	2,682,217		2,674,048	歳入一般財源等		4,063,029				4,252,960
	増減率 (%)	-0.3	第3次	18.1	16.9	地方債現在高	7,722,395	7,737,172	うち公的資金	4,979,323	5,006,051	債務負担行為額(支出予定額)	258,787				238,995
	うち日本人(%)	-1.6		64.8	64.0	うち技能労務職員	9	21,303	2,367	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高				402,307
面積 (km <sup>2</sup> )	72.62				教育公務員	-	-	-	財政調整基金	700,000	662,000	種立金現在高	211,500	211,500			
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	113				臨時職員	-	-	-	減債基金	211,500	211,500	その他特定目的基金	1,113,900	2,146,200			
世帯数 (世帯)	4,090				合計	165	433,125	2,625	種立金現在高	211,500	211,500						
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	7,760	一般職員	165	433,125	2,625										
	副市区町村長	1	6,590	うち消防職員	23	59,018	2,566										
	教育長	1	6,200	うち技能労務職員	9	21,303	2,367										
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-										
	議会副議長	1	2,200	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	12	2,000	合計	165	433,125	2,625										
					ラスバイレス指数( 6 )	98.9	( 91.4 )										
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		( 3 )					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(8)	浄化槽設置管理事業会計										
		(3)	介護保険事業	(6)	一般旅客自動車運送事業会計												
		(4)	後期高齢者医療事業	(7)	病院事業会計												

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	960,342	10.0	960,342	29.6	普通税	960,342	100.0	-	議会費	95,742	1.0	-	95,742
地方譲与税	71,954	0.8	71,954	2.2	法定普通税	960,342	100.0	-	総務費	3,454,935	37.1	2,708,020	1,131,630
利子割交付金	4,818	0.1	4,818	0.1	市町村民税	423,654	44.1	-	民生費	1,346,375	14.5	-	796,188
配当割交付金	2,444	0.0	2,444	0.1	個人均等割	11,169	1.2	-	衛生費	982,461	10.5	78,215	501,140
株式等譲渡所得割交付金	632	0.0	632	0.0	所得割	356,625	37.1	-	労働費	117,240	1.3	-	24,833
地方消費税交付金	90,941	0.9	90,941	2.8	法人均等割	18,545	1.9	-	農林水産業費	296,216	3.2	92,033	130,245
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,315	3.9	-	商工費	216,171	2.3	30,218	52,665
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	424,181	44.2	-	土木費	1,002,931	10.8	840,745	166,039
自動車取得税交付金	38,486	0.4	38,486	1.2	うち純固定資産税	365,672	38.1	-	消防費	276,164	3.0	50,857	63,141
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,276	2.5	-	教育費	764,545	8.2	305,779	183,678
地方特例交付金	527	0.0	527	0.0	市町村たばこ税	88,231	9.2	-	災害復旧費	26,861	0.3	-	22,561
地方交付税	2,412,122	25.2	2,066,928	63.7	鉱産税	-	-	-	公債費	686,932	7.4	-	584,235
普通交付税	2,066,928	21.6	2,066,928	63.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	50,000	0.5	-	50,000
特別交付税	345,190	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	9,316,573	100.0	4,105,867	3,802,097
(一般財源計)	3,582,266	37.4	3,237,072	99.8	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,198	0.0	4,198	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	20,423	0.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	222,532	2.3	1,619	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	15,197	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	380,414	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,323,109	24.2	-	-	合計	960,342	100.0	-					
財産収入	2,868	0.0	-	-									
寄附金	2,323	0.0	-	-									
繰入金	1,139,092	11.9	-	-									
繰越金	1,195,460	12.5	-	-									
諸収入	125,365	1.3	3	0.0									
地方債	577,458	6.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	211,358	2.2	-	-									
歳入合計	9,590,705	100.0	3,242,892	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	96.1	95.7
現年計	86.0	85.6
市町村民税	96.5	95.9
純固定資産税	80.7	81.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	818,629	実質収支	-311,975
病院	309,175	再差引収支	-334,790
交通	50,000	加入世帯数(世帯)	2,319
上水道	14,129	被保険者数(人)	3,818
その他	13,360	被保険者1人当り	82
国民健康保険	176,620	保険税(料)収入額	79
その他	255,345	国庫支出金	79
		保険給付費	221

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,348,656	25.2	1,680,658	1,673,781	48.5
人件費	1,129,199	12.1	894,543	887,926	25.7
うち職員給	724,584	7.8	491,970	-	-
扶助費	532,525	5.7	201,880	201,620	5.8
公債費	686,932	7.4	584,235	584,235	16.9
元利償還金	686,764	7.4	584,067	584,067	16.9
うち元金	592,235	6.4	504,278	504,278	14.6
うち利子	94,529	1.0	79,789	79,789	2.3
一時借入金利子	168	0.0	168	168	0.0
その他の経費	2,835,189	30.4	1,428,073	1,008,436	29.2
物件費	1,184,610	12.7	322,693	293,366	8.5
維持補修費	221,184	2.4	50,904	49,664	1.4
補助費等	817,254	8.8	520,398	384,841	11.1
うち一部事務組合負担金	78,732	0.8	27,232	10,477	0.3
繰出金	445,325	4.8	396,078	280,565	8.1
積立金	138,316	1.5	138,000	-	-
投資・出資金・貸付金	28,500	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,132,728	44.4	693,366	-	-
うち人件費	45,988	0.5	45,988	-	-
普通建設事業費	4,105,867	44.1	670,805	-	-
うち補助	380,288	4.1	32,187	-	-
うち単独	3,724,582	40.0	637,621	-	-
災害復旧事業費	26,861	0.3	22,561	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,316,573	100.0	3,802,097	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a summary row (一般会計等(純計)).

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise accounts and a summary row (公営企業会計等).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include association accounts and a summary row (一部事務組合等).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and a summary row (地方公社・第三セクター等).

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

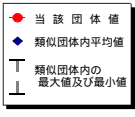
Large summary table with multiple columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, 公債費負担行為, 特定財源, 標準財政規模, 算入公債費等, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都八丈町

人口	8,055人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,951人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	72.62	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5 %
歳入	9,590,705	千円	将来負担比率	90.2 %
歳出	9,316,573	千円		
実収支	130,533	千円		
標準財政規模	3,467,035	千円		
地方債現在高	7,722,395	千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

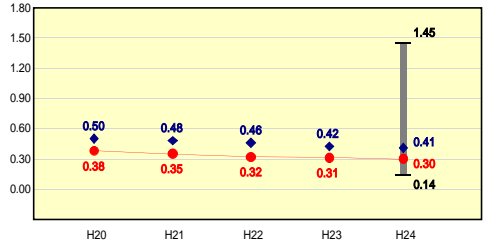
住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 **[0.30]**

類似団体内順位 51/91 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

**財政力指数の分析値**  
 財政力指数は、0.30と類似団体平均を下回っている。年々低下傾向にあるため、行政の効率化により、歳出削減を図るとともに、税の徴収強化等により自主財源による歳入確保に努める。

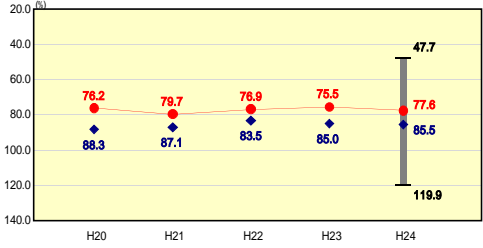


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[77.6%]**

類似団体内順位 4/91 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

**経常収支比率の分析値**  
 類似団体平均を下回っているが、今後とも自主財源の確保に努めるとともに、事務の効率化等により、義務的経費を抑制し、現在の経常収支比率の水準を維持する。

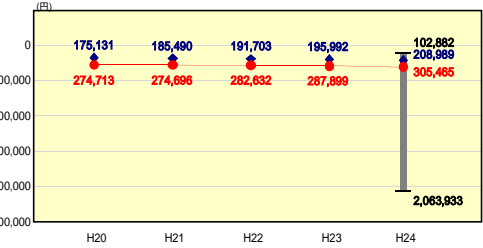


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[305,465円]**

類似団体内順位 85/91 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 類似団体平均を大きく上回っているのは、温泉、ごみ処理施設等の運営による物件費、維持補修費の影響が大きい。平成24年度より汚泥再生処理センター、平成25年度には集会所を併設した新庁舎等、施設運営費は今後さらに増加する見込みである。維持管理費等の抑制をはじめ、既存施設の長寿命化や更新時期なども考えながら、コスト削減に努める。

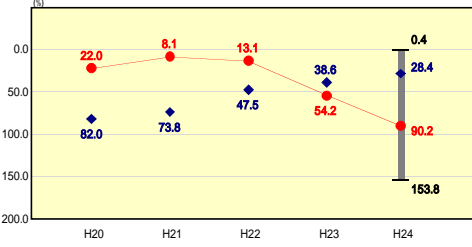


#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[90.2%]**

類似団体内順位 72/91 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析値**  
 全年度より、36.0%大きく増加している。これは、新庁舎建設のため、庁舎建設基金取崩しによる充て可能基金の減による影響によるものである。本年度で庁舎建設が終了したので、今後は新規発行債の抑制、公債費等義務的経費の削減により、改善に努める。

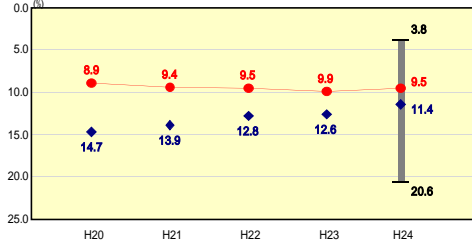


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.5%]**

類似団体内順位 30/91 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

**実質公債費比率の分析値**  
 交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を最小限にしてきた結果、年々減少してきたが、野球場、汚泥再生処理センター、新庁舎の建設等により比率の増加は避けられないが、今後の起債を抑制するとともに、税の徴収強化等により財源確保し、財政健全化に努める。

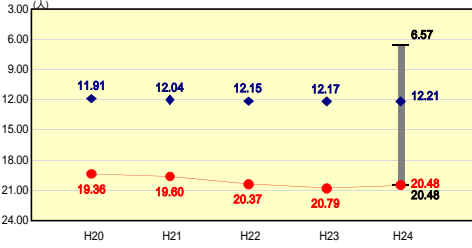


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[20.48人]**

類似団体内順位 91/91 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

**人口千人当たり職員数の分析値**  
 職員数は全国をはじめ、類似団体の平均を大きく上回っている。要因については保育所の直営や消防業務において消防救急業務のほか、空港消防業務を受託していることなどがある。今後は、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる簡素な組織へ再編を進め、定員管理に努める。

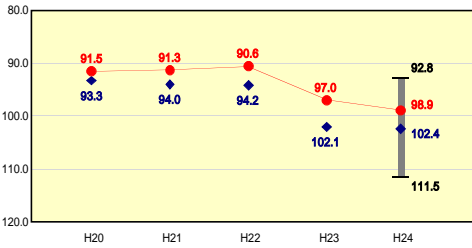


#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 **[98.9]**

類似団体内順位 12/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレズ指数の分析値**  
 全国、類似団体平均を下回っており、給与水準は高くない。今後引き続き、給与の適性化に努めている。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

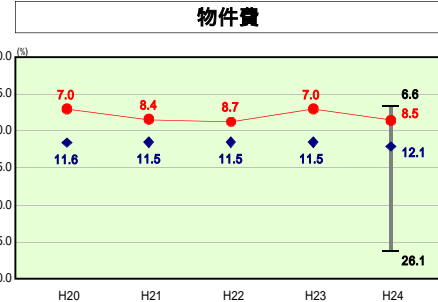
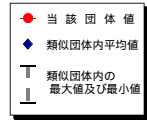
平成24年度

東京都八丈町

## 経常収支比率の分析

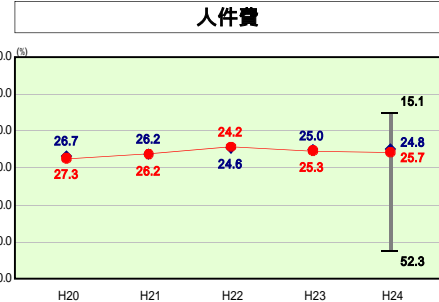
人口	8,065人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	7,951人	(H25.3.31現在)	実公債費比率	- %
面積	72.62km <sup>2</sup>		実赤字比率	9.5 %
出生数	9,590,705千円		実公債費比率	90.2 %
歳入	9,316,573千円		市町村類型	H20 - 2 H21 - 2 H22 - 2
歳出	130,533千円		(H23 - 2 H24 - 2)	
歳入超過	3,467,035千円			
標準財政規模	7,722,395千円			
地方債現在高				

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



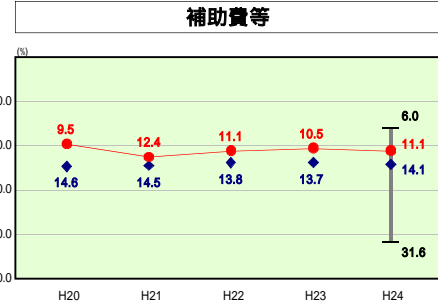
#### 物件費の分析欄

現在の比率は抑えられているが、今後は、汚泥再生処理センター、新庁舎等の運営費の増加が見込まれているため、事務の効率化によりコスト削減に努め、上昇を最小限に抑えるよう努める。



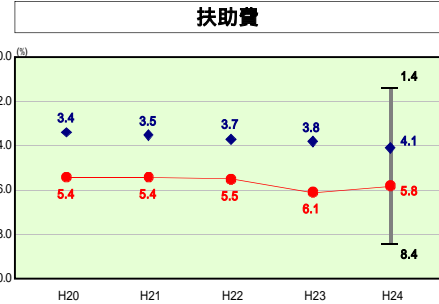
#### 人件費の分析欄

職員数は類似団体に比べ多いが、給与水準は抑えられており、類似団体平均と同水準である。今後も現在の水準を維持していくよう努める。



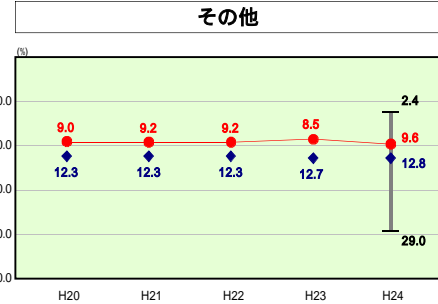
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均以下ではあるが、町営の病院を抱えていることもあり、公営企業会計への補助が年々増加傾向にあるため、公営企業の経営健全化を早急に進め、現在の水準の維持に努める。



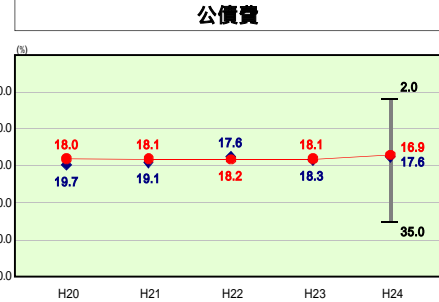
#### 扶助費の分析欄

養護老人ホーム措置費の影響で類似団体を大きく上回っていると思われる。性質的に削減が難しい経費であるが、措置者の見直し等により、財政へ圧迫が最小限になるよう努める。



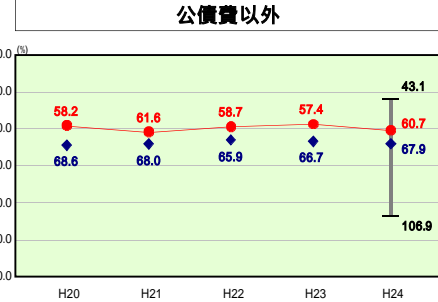
#### その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化、介護、後期特別会計への繰出も多額になっており、国保税の徴収強化等に努め、比率の上昇を抑える。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、庁舎建設等の大規模事業が集中したこともあり、今後公債費のピークは平成28年度と見込んでおり、それまでは非常に厳しい財政運営と予想される。事業の平準化により、新規発行債を抑制し、公債費の増加を抑え健全な財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

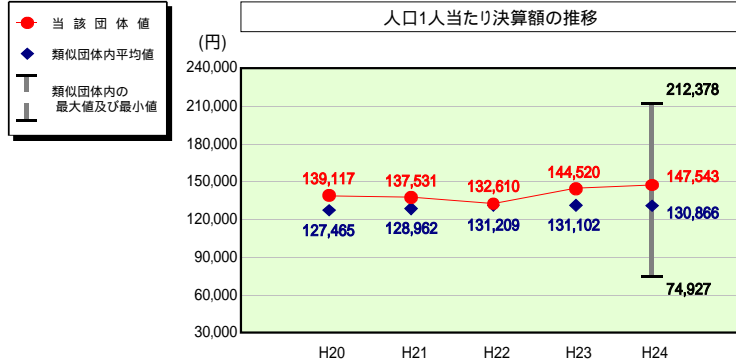
比率は大きくないが、公営企業の経営の健全化等に努め、現在の水準を維持していきたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都八丈町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

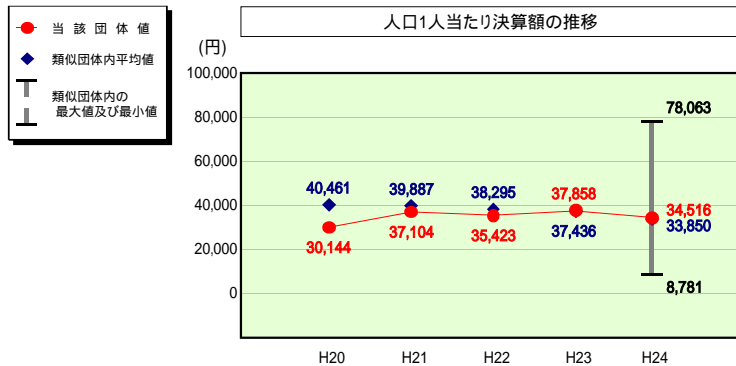
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,129,199	140,186	108,420	29.3
賃金(物件費)	70,653	8,771	10,172	13.8
一部事務組合負担金(補助費等)	12,818	1,591	15,186	89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,262	6,240	4,886	27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,988	5,709	2,460	132.1
退職金	120,461	14,955	11,494	30.1
合計	1,188,459	147,543	130,866	12.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.48	12.21	8.27
ラスパイレース指数	98.9	102.4	3.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

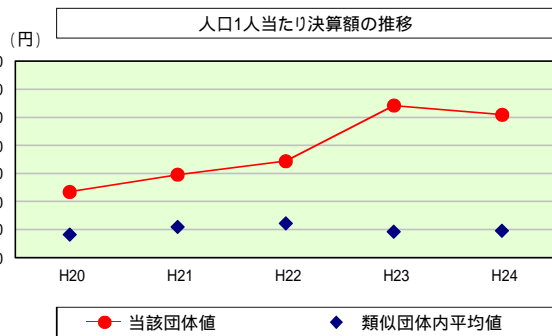


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	686,764	85,259	72,484	17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	122,129	15,162	20,071	24.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,656	3,309	4,995	33.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,950	1,980	1,878	5.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	168	21	11	90.9
特定財源の額	102,697	12,749	3,023	321.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	470,940	58,466	62,565	6.6
合計	278,030	34,516	33,850	2.0

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

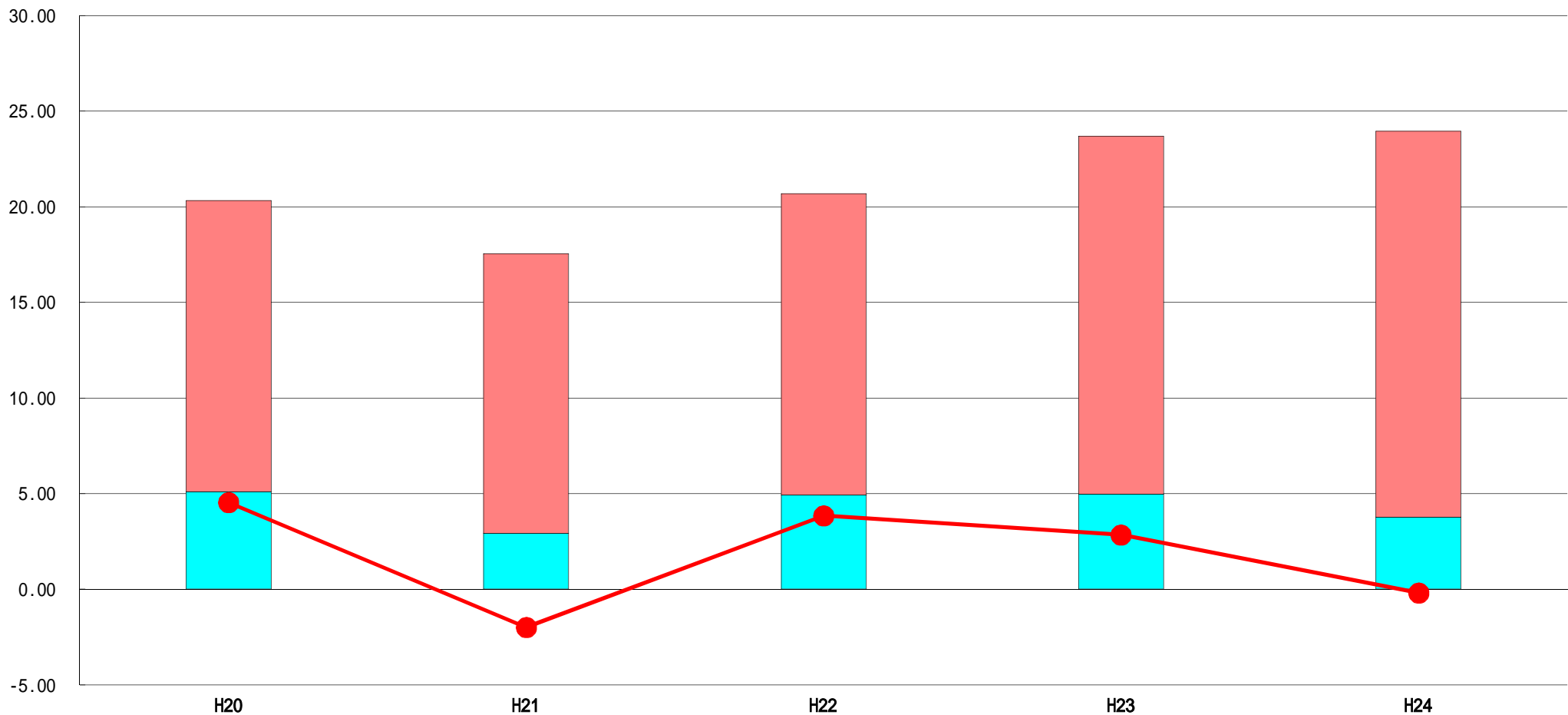
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,948,420	234,241	19.7	82,258	5.0	14.7
うち単独分	1,160,205	139,481	1.3	43,997	11.6	12.9
H21	2,426,036	295,282	26.1	109,234	32.8	6.7
うち単独分	2,000,537	243,493	74.6	63,976	45.4	29.2
H22	2,784,982	343,782	16.4	121,932	11.6	4.8
うち単独分	2,172,013	268,117	10.1	68,430	7.0	3.1
H23	4,379,603	541,896	57.6	92,021	24.5	82.1
うち単独分	3,277,444	405,524	51.2	52,579	23.2	74.4
H24	4,105,867	509,729	5.9	94,828	3.1	9.0
うち単独分	3,724,582	462,394	14.0	55,133	4.9	9.1
過去5年間平均	3,128,982	384,986	14.9	100,055	3.6	11.3
うち単独分	2,466,956	303,802	30.2	56,823	4.5	25.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.22	14.63	15.77	18.73	20.19
 実質収支額		5.11	2.93	4.92	4.97	3.76
 実質単年度収支		4.54	1.99	3.85	2.84	0.20

## 分析欄

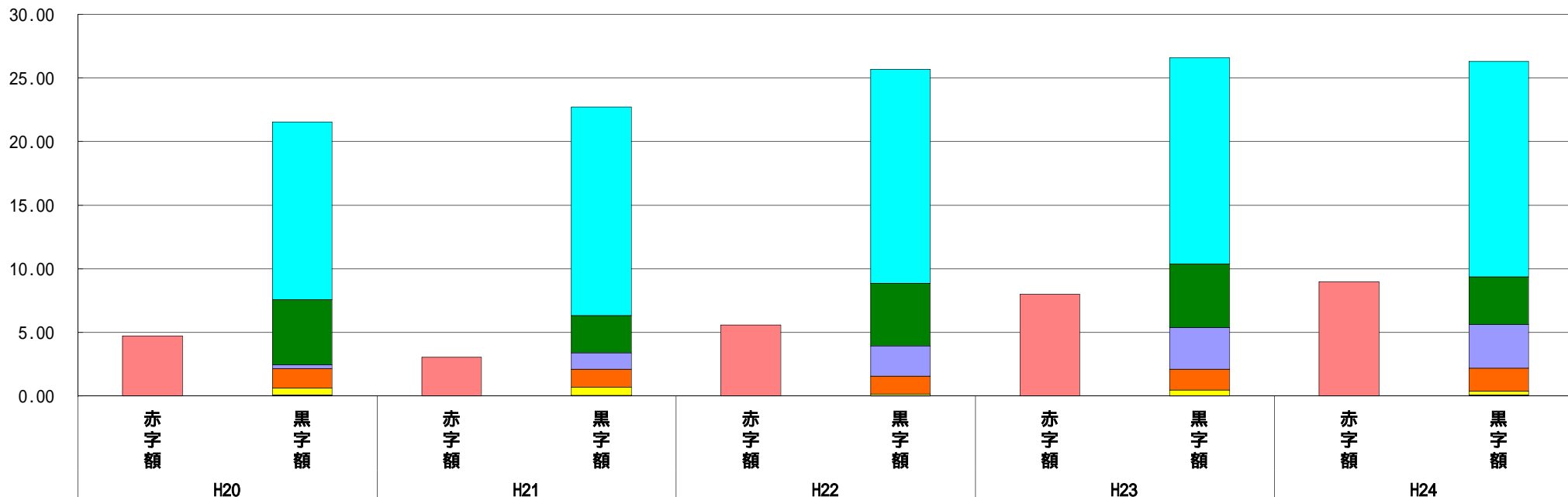
財政調整基金については、平成21年度より着実に積み増しを行っているが、単年度収支においてはマイナスに転じてしまった。今後は安定した財政運営が行えるよう歳出削減をはかるとともに自主財源の確保に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業		4.72	3.07	5.60	8.02	9.00
病院事業会計		13.98	16.37	16.80	16.19	16.91
一般会計		5.11	2.93	4.92	4.97	3.76
水道事業会計		0.30	1.29	2.40	3.28	3.43
一般旅客自動車運送事業会計		1.52	1.40	1.39	1.62	1.80
介護保険事業		0.56	0.64	0.14	0.47	0.29
後期高齢者医療事業		0.02	0.03	0.02	0.03	0.10
浄化槽設置管理事業会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.04	0.01	-	-

## 分析欄

赤字が増加傾向にある国保会計については、国保税の徴収強化を図り歳入確保に努め、改善を目指す。  
 公営企業（水道、バス、病院）については、普通会計の繰出により経営を成り立たせている状況なので経費削減、経営改善に努める。

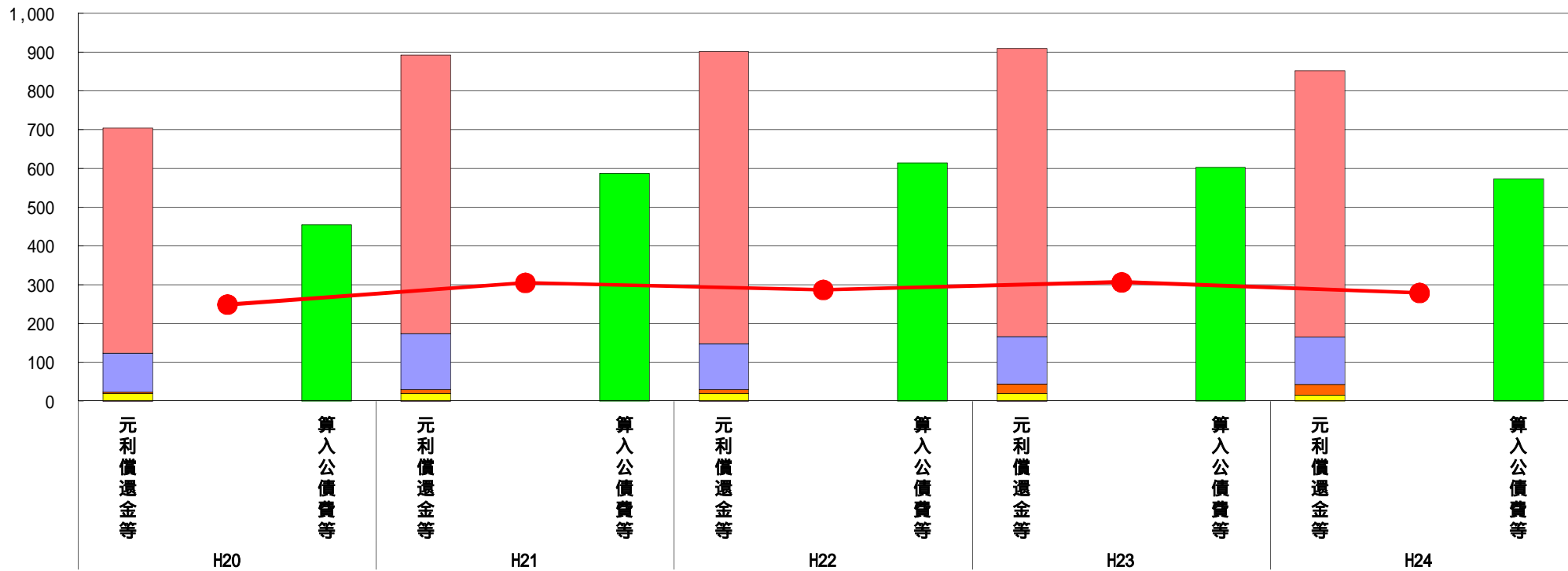


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		580	717	753	742	687
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		100	145	117	122	122
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	10	11	25	27
	債務負担行為に基づく支出額		19	19	19	19	16
	一時借入金の利子		1	1	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		455	587	614	602	573
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		249	305	287	307	279

**分析欄**

起債は今後増加傾向にあり、平成28年度にピークを迎える見込みのため、さらに厳しい状況が予想される。今後は計画的な償還と新規発行債の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

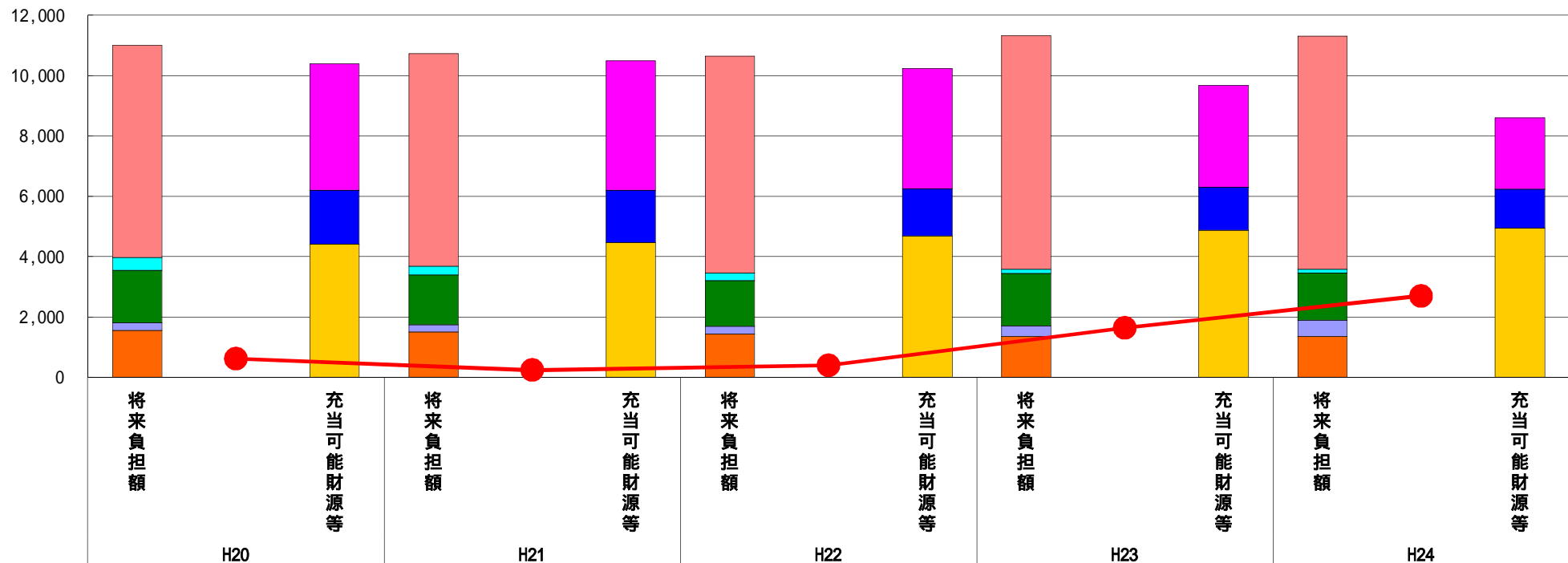
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,033	7,047	7,170	7,737	7,722
	債務負担行為に基づく支出予定額		417	283	263	144	128
	公営企業債等繰入見込額		1,740	1,653	1,517	1,735	1,568
	組合等負担等見込額		252	240	256	348	543
	退職手当負担見込額		1,563	1,503	1,432	1,361	1,346
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,176	4,282	3,978	3,369	2,367
	充当可能特定歳入		1,784	1,740	1,576	1,433	1,300
	基準財政需要額算入見込額		4,421	4,464	4,683	4,877	4,936
(A) - (B)	将来負担比率の分子		624	241	401	1,645	2,704

## 分析欄

将来負担比率が急激に上昇しているのは、庁舎建設の庁舎建設基金の取り崩しによる充当可能基金の減少の影響である。今後も厳しい財政状況のため将来負担比率の上昇は避けられないが、起債の抑制に努め将来負担比率の上昇を抑える。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。